

各地方整備局長 殿

国土交通事務次官
(公印省略)

「工事請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

様式1を次のように改める。

01 新規 2 変更	※02 受付番号	※03 業者コード 04 建設業許可番号	※05 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明	平成・令和 年 月 日 第 号
---------------	----------	-------------------------	-------------------	---------------	--------------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

殿

07 本社(店)郵便番号	フリガナ	08 法人番号
09 本社(店)住所	フリガナ	
10 商号又は名称	フリガナ	
11 役職	フリガナ	
12 代表者氏名	フリガナ	12 担当者氏名
13 本社(店)電話番号		14 担当者電話番号
15 本社(店)FAX番号	16 電子入札用ICカードの登録番号	(内線番号)
17 メールアドレス		
(18 代理申請時使用欄) 18 申請代理人	申請代理人郵便番号 申請代理人住所 申請代理人氏名	申請代理人電話番号
19 外資状況	20 営業年数	21 総職員数(人)
1 外国籍会社 [国名:] 2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%) 3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %) [国名:] (外資比率: %)	年	
22 設立年月日(和暦) 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日	23 みなし大企業 <input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業	

※欄については、記載しないこと(以下同)。

※ 受付番号 ※ 業者コード

24	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局										合計	
			01	02	03	04	05	06	07	08	09	10		
			東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	国土技術政策総合研究所	官本庁省営繕部		
01	一般土木工事													
02	アスファルト舗装工事													
03	鋼橋上部工事													
04	造園工事													
05	建築工事													
06	木造建築工事													
07	電気設備工事													
08	暖冷房衛生設備工事													
09	セメント・コンクリート舗装工事													
10	プレストレスト・コンクリート工事													
11	法面処理工事													
12	塗装工事													
13	維持修繕工事													
14	河川しゅんせつ工事													
15	グラウト工事													
16	杭打工事													
17	さく井工事													
18	プレハブ建築工事													
19	機械設備工事													
20	通信設備工事													
21	受変電設備工事													
22	橋梁補修工事													
	その他													
	合計													

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式2を次のように改める。

※ 受付番号 ※ 業者コード

工事分割内訳表

(単位：千円)

競争参加資格希望工種区分	一般土木	アスファルト舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房衛生	セメント・コンクリート	プレストレスト・コンクリート	塗装	維持修繕	河川しゅんせつ	クラフト	杭打	さく井	プレハブ建築	機械設備	通信設備	受変電設備	橋梁補修	その他	合計		
																								建設費	維持費
01 北一式																									
02 建築一式																									
03 大工																									
04 左官																									
05 とび工・コンクリート																									
06 石																									
07 屋根																									
08 電気																									
09 管																									
10 タイル・レンガ・ブロック																									
11 鋼構造物																									
12 架橋																									
13 舗装																									
14 しゅんせつ																									
15 税金																									
16 ガラス																									
17 塗装																									
18 防水																									
19 内装仕上																									
20 機械器具設置																									
21 熱絶縁																									
22 電気通信																									
23 造園																									
24 さく井																									
25 建替																									
26 水道施設																									
27 消防施設																									
28 清掃施設																									
29 船体																									
その他																									
合計																									

記載要領

- 1 本表は、総合評価値通知書に記載されている工事種別の年間平均完成工事高を、当者の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
- 2 「建設費以上の建設工事」の種別には、経費事項書において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに対応する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
- 3 「合計」の欄に記載する数値は、経費事項書における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
- 4 経費事項書において計上されている「道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

様式3を次のように改める。

※受付番号 _____ ※建設業許可番号 _____

業 態 調 査 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」共通)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

1 建設業許可番号 _____ 本店電話番号(代表) _____ 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 _____

本店住所 _____

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

2 建設業許可番号 _____ - _____ 本店電話番号(代表) _____ 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 _____

本店住所 _____

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)

建設業許可番号		商号又は名称(40文字以内)		建設業許可番号		商号又は名称(40文字以内)	
1				11			
2				12			
3				13			
4				14			
5				15			
6				16			
7				17			
8				18			
9				19			
10				20			

役員の兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の建設業許可番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載要領】

1. 本調査書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 親会社等・所属する組合・欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄に点を記入すること。
4. 役員名には、「代表取締役」、「取締役」、「取締役(兼)」、「取締役(兼)」、「取締役(兼)」、「取締役(兼)」等の中から適切なものを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しないため、「取締役」、「取締役(兼)」、「取締役(兼)」及び「取締役(兼)」は、平成23年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役」、「取締役(兼)」、「取締役(兼)」及び「取締役(兼)」が兼務する複数の会社等が同一人へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役」、「取締役(兼)」、「取締役(兼)」及び「取締役(兼)」の内容は下記の通り。
取締役(兼)：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役(兼)：指名委員会等設置会社における取締役
取締役(兼)：社外取締役
取締役(兼)：定款に別項の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役(兼)：上記の他に掲げられる者以外の取締役

※受付番号 _____ ※業者コード _____

業 態 調 査 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」その1)

有資格技術者職員内訳

職 名	職 別・種別・資格区分コード	人 数
施 工	一 級 建設機械施工技士	314
	二 級 建設機械施工技士	212
	一 級 土木施工管理技士	315
管 理	土木	214
	二 級 土木建設管理技士	215
	土木	316
技 術	建築施工管理技士	317
	一 級	217
	二 級	218
	二 級	219
技 術	電気工事施工管理技士	320
	一 級	220
	二 級	221
技 術	管工事施工管理技士	322
	一 級	222
	二 級	223
施 工	造園施工管理技士	324
	一 級	224
	二 級	225

技 術部門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コー ド	人 数	人 数		
			実 数	内 訳	
建設	「鋼構造及びコンクリート」	42	42		
	建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	41	41		
機 械	「農業農村工学」	43	43		
	電気電子部門に係る選択科目	44	44		
	「液体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	46	46		
	機械部門に係る選択科目のうち「液体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの	45	45		
	上下水道	48	48		
	上下水道部門に係る選択科目のうち「上下水道及び工業用水道」以外のもの	47	47		
	森林	50	50		
	「林業・林産」	51	51		
	「森林土木」	52	52		
	「水質管理」	53	53		
	「廃棄物・資源循環」	54	54		
	衛生工学	55	55		
	衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」「廃棄物・資源循環」以外のもの	52	52		
	建築士	一級建築士	137	137	
		二級建築士	238	238	
建築士	木造建築士	239	239		
	建築設備士	62	62		

施工管理技術士・技術士・建築士等の合計	
実 人 数	
監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了者の所持者数	
登録基礎技術者講習修了者の所持者数	

記載要領

※「有資格技術者職員内訳」の数欄については、申請時点で在籍している有資格技術者職員の資格の内訳について記載すること。

※また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了者の所持者数」とについては、同技術者名簿(別添二)の有資格者証交付番号欄に同交付番号が記載されている技術者で「監理技術者講習修了証」所持している技術者を集計し、合計人数を記入すること。

※平成28年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。

※「登録基礎技術者講習修了者の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基礎技術講習修了した者であり、雇用期間内に限定する者が常時雇用されている者を記入すること。

